

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/9/30	2022/10/28	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	25,937.21	27,105.20	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	28,725.51	32,861.80	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	144.74	147.60	151.95	2022/10/21	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ FRBの積極的な金融引き締めに対する過度な警戒感が和らいだことから上昇 ~

先週の日本株市場は、日経平均が+214.62円(+0.80%)、TOPIXが+17.07ポイント(+0.91%)となり、FRB(米連邦準備理事会)の積極的な金融引き締めに対する過度な警戒感が和らいだことから上昇しました。業種別で見ると、医薬品、ゴム製品、サービス業などの19業種が上昇した一方、パルプ・紙、海運業、陸運業などの14業種が下落しました。週初21日は、先々週末の米国株市場が、FRBが12月の利上げ減速を検討する公算が大きいとの米紙報道を受けて金融引き締めに対する過度な警戒感が和らいだことから急反発した流れを引き継ぎ、上昇して始まりました。週史にかけても、米消費者信頼感指数(10月)の低下などFRBによる積極的な利上げが効果を上げていることを示す軟調な経済指標の発表が相次いだことなどから金融引き締めへの減速期待が継続し、堅調に推移しました。週後半は、米大手ハイテク企業の軟調な決算発表を受けて米国株市場がハイテク株中心に下落したことや、米長期金利の低下を背景に円高ドル安が進み輸出関連株が売られたことなどから下落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
10月31日	Mon	日本	鉱工業生産(前月比)	9月	+3.4%
		中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)/非製造業PMI	10月	50.1/50.6
		欧州	ユーロ圏GDP速報値(前期比)	7-9月期	+0.8%
11月1日	Tue	米国	ユーロ圏CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	10月	+4.8%
			FOMC(米連邦公開市場委員会)(2日まで)		
			ISM製造業景況指数	10月	50.9
11月3日	Thu	英国	求人件数	9月	10,053千人
		欧州	BOE(イングランド銀行)金融政策委員会		
		米国	ユーロ圏失業率	9月	6.6%
11月4日	Fri	米国	貿易収支	9月	▲674億ドル
		ドイツ	製造業受注(前月比)	9月	+0.0%
		米国	ISM非製造業景況指数	10月	56.7
決算発表予定 他	国内	海外	製造業受注(前月比)	9月	▲2.4%
			非農業部門雇用者数変化	10月	+263千人
			10/31 小野薬、商船三井、塩野義薬、第一三共、JT、コマツ、JR東日本、阪急阪神H、アステラ薬、大塚商会、村田製、信金中央金庫、東海旅客鉄道、レーザーテック、パナソニック、京セラ、関西電、ANAHD、大和証券G、大ガス 11/1三井物、日本製鉄、TDK、ソニーG、花王、東電HD、JAL、JR西日本、日本酸素H、ローム、CTC、住友化学、トヨタ、三菱重 11/2 スバル、三菱電機、KDDI、コナミグループ、ZHL、AGC、三菱自、住友電工、TIS、エムスリー、野村HD、ヤマハ 11/4 伊藤忠、住友商、協和キリン、ソフトバンク、日本郵船、丸紅、JFEホールディングス		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ FOMCを控え様子見姿勢が広がる中で米経済指標の内容次第ながら、国内企業の底堅い業績見通しなどが下支え ~

今週の日本株市場は、FOMCを控え様子見姿勢が広がる中で米経済指標の内容次第ながら、国内企業の底堅い業績見通しなどが下支えするとみまます。先週末の米国株市場は、FRBの金融引き締めに対する警戒感が和らぐ中で、堅調な企業決算が好感され大幅に上昇しました。今週は、1-2日にFOMCが開催されますが、今会合では0.75%の利上げ実施がほぼ確実視されており、次回以降の利上げ幅についてパウエル議長の発言などに注目が集まっています。パウエルFRB議長は『データ次第』との姿勢を維持するとみまますが、①1日に発表される米求人件数が減少し、労働市場の逼迫が和らいでいると評価される場合、②ISM製造業(1日)/非製造業(3日)景況指数で供給制約の緩和が示される場合、加えて、③パウエル議長から『前回9月に示されたドットチャートが適切』などの発言があれば、次回以降の金融引き締めへの警戒感が和らぎ株価にプラスに働くとみまます。一方、これらの内容がインフレ高止まりを示唆する内容となれば、株価の重しに働くとみまます。なお、今週は国内企業の中間決算が続きますが、先週までに発表された主要企業の決算内容は概ね予想の範囲内で先行き慎重ながら底堅い通期見通しが示されており、米中景気の先行き不透明感がある中では一定の買い安心感に繋がると想定しています。その他の注目材料として、日本では31日の鉱工業生産、米国では3日の貿易収支、製造業受注、4日の非農業部門雇用者数変化、欧州では31日のユーロ圏GDP、ユーロ圏CPI、ドイツでは4日の製造業受注、中国では31日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会